

マンチェスター商工会議所と 反穀物法運動

熊谷次郎

1. 本稿の対象と範囲
2. 穀物法の「改正」から「廃止」要求へ
3. コブデン派の理事会支配
4. 会議所の分裂と穀物法廃止の実現
5. 結語

1. 本稿の対象と範囲

イギリス産業資本主義の黄金時代の開幕を象徴する穀物法廃止（1846年）は、トーリー党の分裂という犠牲を払った宰相ロバート・ピールの決断で実現した。彼はアイルランドのポテト大凶作と飢饉による社会不安の解消，ならびに盛期を迎えた産業資本主義のもとでの土地貴族階級の存続と繁栄を意図してこの自由貿易政策に踏み切った。¹⁾ しかしピール自身も述べているように，²⁾ この決断の背後にはマンチェスターのキャラコ捺染業者リチャード・ゴブデンを中心とする「反穀物法同盟」(Anti-Corn-Law League, 以下「同盟」と略記)の穀物法廃止要求運動の展開があったのであり，産業資本の要求としての穀物法廃止（＝自由貿易）という観点からすれば，この「同盟」の運動こそ重視されねばならないであろうが，本稿では「同盟」の思想や運

1) *The Speeches of Sir Robert Peel, delivered in The House of Commons*, Vol. IV, London, 1853, pp. 679—687 (1846年5月4日の演説).

2) *Ibid*, p. 716 (1846年7月29日の演説)

動を直接論じる意図はない。

1839年3月20日にロンドンで結成された「同盟」は、1846年7月のマンチェスター大集会で事実上の解散宣言をするまでの間、その本部をマンチェスター（結成時から1843年1月まで）からロンドンへと移した（1843年以後解散時まで）とはいえ、運動の事実上の司令部は一貫してマンチェスターにあり、³⁾ マンチェスター綿業資本の要求と「同盟」の運動とは緊密な関係を持ちつづけた。マンチェスター商工会議所（Manchester Chamber of Commerce and Manufactures, 以下会議所と略記）は各種の産業ならびに商業資本家を会員とし、綿業資本の利害だけを代弁する機関でなかったことは言うまでもないが、それでも当時における指導的メンバーは綿業資本家であり、⁴⁾ 彼らのうち少なからぬ人々は会議所を事実上「同盟」と同一の路線下に置こうとする動きを示した。だが他方では、綿業者以外の商工業者の要求や綿業資本家内部の対立を反映して、「同盟」とははっきり一線を画し、会議所の独自性を堅持しようとする動きもまた執拗になされた。そしてこの対立は穀物法の「完全即時 (total and immediate)」廃止というラディカルなスローガンを掲げるコブデンら「同盟」派と、穏健な方法での廃止を求めるウィッグ党支持派または『マンチェスター・ガーディアン』派との間での会議所指導権をめぐる争いという形をとってあらわれた。

コブデンは1837年秋にヘンリー・アッシュワース⁵⁾ に対して「穀物法廃

3) N. McCord, *The Anti-Corn Law League 1838—1846*, London, 1958, pp. 139—140.

4) Arthur Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade*, Vol. II. 1850—1939, Manchester, 1956 (Repr. Kelley, 1971) によると、綿業関係者は1825年の会議所メンバー229人中150人、また1860年ではメンバー484人中の352人にのぼっている。理事についても1825年と1860年について24名の理事のうち19名が綿業関係者であった (Appendix, pp. 299—300).

5) Henry Ashworth (1798—1880). マンチェスター近郊のボルトンの大綿糸紡績業者で、「反穀物法同盟」のA, B, C, すなわち, Ashworth, Bright, Cobden といわれた。1863—64年に会議所会頭。R. Boyson, *The Ashworth Cotton Enterprise, The Rise and Fall of A Family Firm 1818—1880*, Oxford, 1970 参照。インド資源の政府による開発の主張者としても著名。

止運動のために「マンチェスター」商工会議所を利用しよう」と語ったといわれているが、⁶⁾ 本稿はコブデンがこのような意図で会議所活動に積極的に参加しはじめ、また会議所自体も従来の穀物法の「完全改正」(complete revision, 1825年), 「緩い関税」(moderate duty, 1826年), 「公正にして有益な原理に基づく」スライディング・スケール制支持(1828年), スライディング・スケール制に代わる「低固定関税」(1836年)等の、いわば臆病な立場から脱皮を見せはじめた1837年から、穀物法廃止法案成立後の1847年総会にいたるまでの会議所の歴史を、穀物法ならびに「同盟」に対するその態度との関連で取扱う。別言すれば、会議所内部における穀物法廃止に対する意見の統一と分裂、ならびに会議所と「同盟」との協調と対抗はどのようなものであったのかという点を会議所の年次総会と臨時総会における討論を中心に論究し、あわせて会議所の自由貿易論の特徴を剔出しようとするものである。

本稿の対象とする時期は会議所の歴史のなかでは「反穀物法時代」として一括するのが適切と思われるが、あえてそれを細分するば、次の三つの段階に区分できよう。すなわち、(1)1837年の第16回総会から39年の第18回総会までの、穀物法「改正」論から「廃止」論への転換期(本稿の第2節), (2)第18回総会から1845年2月の第24回総会までのコブデン派の理事会征覇時代(第3節), (3)第24回総会直後の45年3月に開かれた臨時総会での会議所の分裂から穀物法廃止が実現した翌年の1847年の第26回総会まで(第4節)である。

本稿で参照にする資料はマンチェスター中央図書館所蔵の稿本『マンチェ

6) H. Ashworth, *Recollections of Richard Cobden and the Anti-Corn-Law League*, London, Paris, New York, 1877, p. 25. このときアッシュワースは会議所規約からしてそれは不可能であり、むしろ独自の組織と資金源をもつ運動の必要なことを指摘している。なお、コブデンは自分たちによる会議所理事会支配がなされた1839年2月のある手紙で「これまで〔会議所は〕無用の団体であるどころか、それよりも悪かった」と書いている。(Lucy Brown, *The Board of Trade and Free-Trade Movement 1830—42*, Oxford, 1958, p. 183. footnote 1 より引用)

スター商業会議所議事録 (*Minutes and Proceedings of Manchester Chamber of Commerce*), この議事録にも含まれているが印刷物としても出版されている『理事会年次報告書』 (*Annual Report of the Board of Directors*) 以下本稿では例えば1837年の第16回総会への報告書を使う場合には *16th Annual Report for 1837* というように表記), そして上記二資料には含まれていない会議所総会の実際の質議討論の報道をしている『マンチェスター・ガーディアン』(以下『ガーディアン』と略記) 紙である。

マンチェスター商工会議所の歴史としてはすでにA. レッドフォードの有名な大部の著作⁷⁾があり, そこにも数ページではあるが会議所と反穀物法運動との関連の記述がみられる(同書第11章参照)。レッドフォードは主に上記の稿本議事録に依拠しており, その意味では第一次資料に基づく会議所史ではあるが, 本稿のような問題意識で会議所史に接近する場合には, 総会での実際の質議討論の吟味が重要であり, この点では討議記録を含まない稿本議事録よりも, 『ガーディアン』の総会報道に多く依存する形をとらざるをえない。『ガーディアン』よりも急進的でコブデン寄りのA. プレンティス(所有者兼編集者)だった『マンチェスター・タイムズ』にも詳細な総会報道記事がある。総会での採決のさいの票数が『ガーディアン』と『マンチェスター・タイムズ』とでは若干異なるが, 両紙における発言者の議論の内容に基本的相違はないので, ここでは『ガーディアン』を使用することにする。

2. 穀物法の「改正」から「廃止」要求へ

1836年の恐慌と不作を背後に開かれた会議所第16回総会(1837年2月13日)の主要テーマは理事会報告書のトップで扱われている原棉税問題であった。それに比べて穀物法は同報告の終尾に置かれ, 穀価が年間50%も騰貴したので議会の関心を現行穀物法の「徹底的改正」に向けさせることがこの

7) A. Redford, *Manchester Merchants and Foreign Trade 1794—1858*, [Vol. I] Manchester, 1934. (Repr. 1973).

総会で選出される新理事会の課題であるという指摘に留まっていた。⁸⁾ しかし討議に入ると、理事の一員である J. B. スミス⁹⁾が理事会は穀物税と木材税という二大独占に寛大すぎると批判をし、大陸の製造業者という「強力な競争相手」の存在からして「もっと安い食物市場」を求めることこそ会議所会員の利益を守ることになるはずだから、穀物法廃止請願を行うべきだと会頭の G. W. ウッド¹⁰⁾に詰め寄った。B. P. ピアーソン¹¹⁾も理事会は「食物輸入に関する一切の関税の完全廃止」を唱えるべきだとスミスに同調した。これに対してウッドはスミスの意見が理事会の「感情を表現」しているとは認めたが、請願の具体化については何も語らず総会はそのまま終わった。¹²⁾

しかしスミスの主張はやがて彼自身が起草した請願を理事会が1837年12月に承認し、38年1月20日付で下院に提出するという形で実現される。その請願は、穀物法の「即時」廃止に言及していない点と、安価な穀物輸入が賃金を引き下げイギリスの工業競争力を強化するという、いわば低賃金経済論ともいうべき色合をまだ残している（これはやがて低穀価と高賃金との並存という議論に変わっていく）点を除けば、コブデンら「同盟」派の会議所内におけるこれ以後の主張の主要点を含んでいた。

請願書は次のように書かれている。——「帝国最大の製造業」たる「綿工業」は「食物と労働が安く」、「最新式にして定評ある機械をますます使用する」外国製造業者との競争にさらされており、その競争者は「外国市場でイギリス製造業を凌駕している」。イギリスの土地所有者に食物供給の独占権

8) *16th Annual Report for 1836*, p. 14.

9) John Benjamin Smith (1794—1879). マンチェスターの綿商人だが1836年には事業から手を引き、38年には州治安判事 (county magistrate), 39—42年に会議所会頭。47—74年に下院議員。「反穀物法同盟」の初代議長としての活躍。

10) George William Wood (1781—1843). 1838年まで長年にわたり会議所の会頭をつとめ、マンチェスターにおける各種の文芸・研究団体の創立や運営に関係した名士で、1832—43年に下院議員。C. J. Fox 派のウィッグを自称し穀物法廃止については穏健な漸進的廃止論者で、コブデンら「同盟」派とは対立。

11) Benjamin Pearson. 仲買商人。「反穀物法同盟」の積極的活動家で、会議所総会ではコブデン派としての発言が顕著。

12) *Manchester Guardian*, February 15, 1837, p. 3.

を与えるてい外国穀物の輸入制限は、わが国の穀価を騰貴させ、外国の製造業者を利している。土地所有者と製造業との間に権利の差をもたらす法律は「不正かつ抑圧的であり、一般的利益を破壊」しており、「工業社会の全階級が抱く強力かつ正当な不満の根源」である。国庫歳入のための関税は認めるが、一特殊階級の保護のための制限的関税は容認できない。われわれは「農業と工業の両者における自由貿易の原理の完全な確立」（傍点の原文はイタリアック）を欲するのであって、それゆえ「外国穀物の輸入に関する現行法の廃止と、勤労（industry）と資本の自由な使用に対する一切の現存の障害を漸進的かつ着実に除去する政策」をとるよう請願する。¹³⁾

この請願提出後の第17回総会（1838年2月12日）では、会議所を前記のように反穀物法運動のために利用しようと意図したコブデンがはじめて主要な発言者として登場し、総会の討議の主題を会議所の性格をめぐる問題へと導いていく。彼は会議所規約第1条で唱う商工業者の利益の擁護と促進のためには豊富な資金とその資金を提供する会員数の増加が必要であり、また会員の通貨問題や穀物法問題への関心を喚起するために、会議所は調査機関としての機能をもあわせ持つべきであり、また総会回数の増加が望まれると主張した。J. B. スミスが直ちにこれに賛成し、続いて J. ヘイウッド¹⁴⁾がコブデン提案は「マンチェスター工業力の凝集とされている会議所の力を増大させる」と賛成し、さらに会議所の目的はこれまで「議会と政府に影響を与えること」にあったが、「会議所はマンチェスターにおける小議会、小政府とみなさるべきである」という大胆な主張を開陳した。これには W. ニールド¹⁵⁾

13) *17th Annual Report for 1837*, pp. 20—23.

14) James Heywood (1810—1897). マンチェスターの銀行家の息子で「同盟」の活動家。1847—57年北ランカシャー選出の下院議員。

15) William Neild. コブデン、T. ポターらと共にマンチェスターの自治都市特許状獲得のために尽力し、1840—42年にマンチェスター市長。アッシュワース家、ポター家、グレッグ家と並ぶマンチェスターにおける有力実業家。1839年1月28日のマンチェスター反穀物法協会第1回総会で同協会評議員に名をつらね、「反穀物法同盟」の運動にも関与していたが、立場は穏健な漸進主義者で、会議所内ではむしろ反コブデン的立場をとっている。

が直ちに立ち、会議所は従来通りマンチェスター地域の商工業者の意思の「政府への効果的かつ機敏な」「仲介者」であるべきだと反論した。その後コブデン提案に関する賛否の発言が続くが、結局、コブデン自身が提案を撤回することで総会は終る。¹⁶⁾ しかし会議所はいよいよ鳴動をはじめたという印象を与える総会であった。

1838年12月に入ると穀物法完全廃止に向けての会議所の動きはがぜん慌ただしくなる。まず12月13日に会議所創立（1820年）以来の最多の出席者をえた臨時総会が開催され、そこで現行穀物法のスライディング・スケール制を改正して緩い固定関税を主張する理事会派またはウィッグ支持派と、穀物法の完全廃止を主張するコブデン派との全面対立が鮮明となる。

この臨時総会での争点は会頭 G. W. ウッドが提案した穀物法に関する理事会請願原案の是非であった。その請願原案は、穀物法が低廉かつ安定的な穀物の供給を阻害するだけでなく、ドイツ、アメリカ等の競争国における対抗的輸入関税の導入とそれらの国における製造業の興隆とを惹き起し、その結果イギリス工業の優位は「すでに消滅しつつある」として、次のように言っている。

「もしわれわれが難攻不落の優位に立っているという誤った観念にとらわれて、食糧価格に関心を持たずに製造業に高い価格のパンを食べるよう要求し、他方で外国の競争者がそれを安い価格で得るとすれば、わが国の勤勉な住民は、いやが応でも文明の階段を後退し、わが国の農業と製造業が依拠する基礎は急速に掘り崩されるだろう」。¹⁷⁾

この請願案にみられる穀物法のイギリス製造業の発展に与える有害な効果に関する認識は、先にあげた J. B. スミス起草の請願の場合と基本的には同

16) 総会での討議は *Manchester Guardian*, February 14, 1838, p. 3参照。

17) *The Corn Laws. An Authentic Report of the Latest Important Discussions in the Manchester Chamber of Commerce, on the Destructive Effects of the Corn Laws upon the Trade and Manufactures of the Country*, London, 1839. p. 12.

一とみてよかろう。問題はこの請願案が最後の段落で現行スライディング・スケール制の穀物法に対しては穀価の「恒久的変動と衝動」を惹起するとして否定的な評価を下しながらも、対案としては同法の「廃止」を打ち出さず、ただ穀物輸入の「節度ある規則的な実施」を要望したにすぎない点にあった。¹⁸⁾ これは J. B. スミスが理事会の請願案は「ある種の保護的穀物法を容認している」¹⁹⁾ と見抜いたように、当然、廃止論者の攻撃の的となった。

J. B. スミスは自分も理事の一員だが最後の段落は理事会で承認された請願案に後から加筆されたもので自分のあずかり知らぬところだと前置きした後で、1820年と1837年の間におけるヨーロッパ大陸諸国向け綿布輸出の低下と綿糸輸出の増加という統計をもとに、われわれは「彼らに対する綿製品の製造業者であるかわりに、彼らの綿糸のただの紡ぎ手になってしまった」と慨嘆して、大陸諸国の製造業の成長に対する危機感を表明した。そして会議所は「政府にもっとはっきりした調子でものを言うべきであり」、「もしわが政府の大臣たちがわれわれの要求を知らず、その立法の方法を知らないとするならば、彼らはこの偉大な商業国を統治するにふさわしくない」²⁰⁾ と論断した。

理事会請願案に対するスミス以外の主な反対者としては、J. C. ダイヤー²¹⁾ がイギリス製造業はその製品と外国穀物との自由な交換なしには繁栄できないから、穀物法の「絶対的廃止」は「国民の活力」の問題であり、「労働と食

18) *Ibid.*, p. 14. 理事会請願案のこの最後の段落の主要部分は、1827年にカニング(George Canning) がスライディング・スケール制を提案したときに行った議会での説明の次の文言 (*Hansard New Series*, vol. xvi p. 770) とまったく同じであり、この点でその微温的性格がよくわかる。[trade in Corn should be] conducted as far as possible on the principles of other trades, in a sober regular course and not by perpetual jerks and impulses arising out of extraordinary emergencies.

19) *Ibid.*, p. 15

20) *Ibid.*, pp. 25—26. この時の政府はウィッグの第2次メルバーン内閣である。

21) J. C. Dyer. 機械製造業者。1832年の下院選挙ではマンチェスターにおける Poulett Thomson 選挙委員会の議長をしたことのある自由貿易派で、会議所ではコブデン派として活発な発言を行っている「同盟」の活動家。

物との交換の権利」という「恒久的正義の原理」に係わるものだと述べ、²²⁾ コブデンは請願案が「力強さと厳密さと明確さ」に欠け、1837年12月にスミスが起草した請願の「絶対的自由貿易」の線から後退しているとして、穀物法の「完全な廃止」を主張した。²³⁾ また E. アッシュワース²⁴⁾ は「土地所有者の利害に支配されている」イギリスの現状からみて、「もっと切迫した請願」が必要だと不満を表明した。²⁵⁾

これに対して理事会請願案賛成者はスミスを除く理事たちで占められ、その最右翼に位置する G. サンダース²⁶⁾ は理事会は「穀物法の完全即時廃止」を望まず、またそれは目的達成にとって「不適當」な方法だと主張し、²⁷⁾ H. トゥータル²⁸⁾ は自分は J. B. スミス同様自由貿易論者だが、理事会請願案に賛成だと言い、S. フレッチャー、²⁹⁾ W. ニールド、R. バーリー³⁰⁾ 等の理事も賛成発言をした。

穀物法の完全廃止を請願すべきか否かをめぐったこうした討論は、結局、この臨時総会では決着を見ることなく終り、総会は1837年12月の請願と同一路線に立つ案を理事会が一週間後の再開臨時総会で再提案するという合意のもとに散会した。

12月20日の再開臨時総会で理事会は問題となった旧請願案の最後の段落をすべて書き改め、「国民的繁栄の基礎を搾り取り」「商業と製造業の繁栄に決

22) *The Corn Laws* *ibid*, p. 32.

23) *Ibid*, p. 36—37.

24) Edmund Ashworth (1800—81). Henry の弟で兄との共同事業者。「同盟」の熱心な活動家。1875—77年会議所会頭。1857年にマンチェスターで結成された Cotton Supply Association の中心的人物。

25) *The Corn Laws*, *ibid*, p. 45.

26) George Sandars. 穀物商人。会議所内での最も徹底した反コブデン派。

27) *The Corn Laws* *ibid*, p. 47.

28) Henry Tootal. 絹製造業者。

29) Samuel Fletcher. 州治安判事。

30) Richard Birley. 綿紡績業者。1839年の第18回総会以前には長期間理事を経験し、この臨時総会時における会議所副会頭。後記のように1845年の第24回総会は彼の理事選出をめぐって紛糾し、会議所分裂の原因となる。

定的に対立する」現行穀物法の「廃止」要求という案を出したが、新提案は「大学の経済学の初心者が書いた論文」でしかないというコブデンの酷評を受けた。コブデンは対案として次のような請願案を提出した。

「巨額の資本と偉大な企業心ならびに技術とを結合し、またいかなる製造業部門をも上回る成長力とより規則的な雇用とをもたらす」「綿貿易」は、「いまや国民としてのわれわれの繁栄にとって本質的」なものとなった。「増大する人口と富の源泉はイングランドの土地への忠節に負うものではない。」ザクセンの綿メリヤス工業はイングランドの綿糸を原料にして中立国、いやイングランドにさえ進出しつつある。機械工たちがマンチェスター、バーミンガム、リーズからヨーロッパ大陸に移住して行くために、大陸では紡績と紡織の機械化が進展している。これはイギリスが不正な法律でもって外国穀物を購入しないからであり、そのため競争相手はイギリスの半値でもって穀物を得ている。だから「外国穀物ならびにその他の外国産生活資料の輸入に関する一切の法律を廃止し、勤労（industry）と資本の制限なき使用に対する一切の障害を除去し、自由貿易という真実かつ平和的な原理を農業と工業の双方において最も完全な範囲にわたって実施するよう」請願する³¹⁾（強調点は原文ではイタリック）。

理事会原案とこのコブデン案の全文を紹介する紙幅がないため、読者に判断を託すというよりは、筆者の結論的評価を下すほかないのだが、両案は表面的には、イギリス工業の競争力に危機感を抱き穀物法の廃止を主張している点で、理事会派のサンダースが言うようにその差異は「きわめてわずか」³²⁾だと見ることもできよう。だがそのサンダースがその後すぐに穀物法廃止要求はいいが、「当面は、漸進的に低下する固定関税」がよいとか、自分は「自由貿易の友だが、完全な禁止から完全な自由貿易への突然の変化の友ではな

31) *The Corn Laws, ibid.*, pp. 67—69.

32) *Ibid.*, pp. 85.

い」³³⁾ とか言いだすことからわかるように、理事会派はつき上げられてやむなく「廃止」要求を請願に盛りこんだとはいえ、廃止への力強い意志とエネルギーに欠けていた。会議所においてコブデン派と行動をともにしたとはいえ、考え方においてはコブデン派とはいえない商工業者に絶大な影響力を持っていた穏健な T. ポター³⁴⁾ がコブデン案に賛成した理由が、理事会案は「あまりにおとなしすぎる」³⁵⁾ という点にあったことはこのことを物語っている。しかし両請願案の表現の温順と急進の相違はその底部に、外国の競争力に対する認識の強弱を秘め、また穀物法廃止と自由貿易による繁栄への期待の切迫度の違いをあらわしていた。この点で両請願案をめぐる討論での大綿業資本家 R. H. グレッグ³⁶⁾ の発言は注目される。

彼は1837年はじめにベルギー、スイス、ドイツの機械メーカーからイギリスの機械メーカーに対して50万ポンドの注文があったという情報³⁷⁾を紹介して、こういう大陸諸国の綿業の機械化に伴うイギリス綿製品市場喪失のために彼の工場では37年と38年にそれぞれ200台もの織機を破壊しなければな

33) *Ibid*, p. 85, 87.

34) Thomas Potter (1773—1845) 大綿紡績業者兼大商人で1838年にマンチェスターの初代市長。マンチェスター反穀物法協会の創立メンバーの一人で、穀物法の廃止要求には熱心だったが、41年の下院選挙でコブデンのマンチェスターからの立候補に反対し、サファークの地主で元トーリーの T. M. Gibson をかつぎ当選させた (Gibson は下院では反穀物法論者として活躍するようになるが、57年の選挙で、T. ポターの息子でパーマストン支持者の John らのためにブライトとともに落選する)。

35) *The Corn Laws*, *ibid*, p. 87.

36) Robert Hyde Greg (1795—1875). Samuel Greg 会社の経営者。同社はイギリスで紡がれる原綿の1%を消費していたといわれるイギリス最大の紡績会社の一つ。1839—41年にマンチェスター選出の下院議員。最後まで「同盟」の積極的活動家であるが、41年に「同盟」評議会内部での路線対立 (請願啓蒙か、それとも「同盟」独自の議員を下院に送る政治路線への転換か) でコブデンら急進派と対立したこともある。

37) 1824年に機械工の外国移住は認められたが、マンチェスターを中心とする綿業関連の機械輸出反対論のために、機械輸出が最終的に認められるのは1843年になってからである。したがってその間の綿業関連機械の輸出は密輸の形をとったので、このような「情報」という表現になる。機械輸出とマンチェスターとの関係については、A. E. Musson, *The Manchester School and Exportation of Machinery*, *Business History*, Vol. 14, No.1, 1972 を参照せよ。

らなかったと述べ、穀物法の問題は「この〔マンチェスター〕近郊における大衆の死活問題というだけでなく、イングランドの繁栄に係わる死活問題」であり「臆病で穏和で理性的で節度ある請願は政府または議会にはなんの印象も与えないだろう」と主張した。彼によれば、穀物法は「最初われわれの顧客から支払い手段を奪い」、「次に彼らを製造業者にし、次に彼らに安い食物を与え、次にわれわれに高い食物をもたらしした。こうしてわれわれの崩壊が完成する。だが穀物法廃止はこの連鎖関係を逆転するだろう。」すなわちそれは究極において「海外に農業勢力を創造し」、彼らをして「われわれは自分たちの穀物を売りたい、イギリス人はわれわれの上得意である」と言わせしめるだろう。こうして大陸諸国が穀物供給国になったからといってイギリス農業が打撃を受けることはない。イギリスが繁栄して人口が二倍になれば、「肉、ミルク、バター、ポテト等の消費量は二倍になり、農業に使用される土地も二倍となり、こうして土地の価値は低下するかわりに実際には上昇するだろうからだ」。³⁸⁾

J. B. スミスも外国がイギリスと同じ「機械力」をもつとき「ブリテンの太陽は沈む」³⁹⁾と警鐘を鳴らしたが、グレッグのような大実業家の経験に基づく穀物法廃止論のもつ実感と説得力は絶大だった。そのうえ T. ポターのようなマンチェスター初代市長を歴任した信望と影響力ある人物がコブデンの請願案に賛成したことはこの総会の動向を決定的に左右したと思われる。このため理事会請願案に対してコブデンが提出した修正請願案が、理事以外にわずか4、5人の反対を受けただけで採択され、⁴⁰⁾ここに会議所は穀物法の完全廃止に向けて大きく踏み出すことになる。しかし理事会は廃止論に対して相変わらずあいまいな態度を保持する人々によって占められたままであり

38) *The Corn Laws, ibid*, pp. 75—81.

39) *Ibid*, p. 95.

40) H. Ashworth, *Recollection of Richard Cobden*, p. 33 では約6対1の多数で採択されたとされている。

(臨時総会では理事選出権はない)、したがってコブデン派の次の目標は理事会制覇に置かれた。約2ヶ月後の第18回総会(1839年2月11日)の焦点はまさにそこにあった。

だがその総会に進む前に、38年12月の二つの臨時総会で反穀物法運動との関連で見落せない重要論点を二つだけ述べておきたい。一つは低穀価・低賃金・強競争力というシェーマであって、J.B. スミス、コブデン、グレッグ等の発言のなかにもそれを感じさせる主張がみられるが、W. ラウソン⁴¹⁾の見解などはその典型であろう。彼によると、ザクセンの製造業者たちが英製品のおよそ半値で同一品質の製品を売ることができるのは、「食物の安価に由来する安い労働力の便宜」を彼らが得ているからであり、メリヤス製造では「この要素は他のいかなる要素よりも大きく働く」。⁴²⁾ このような会議所内の低賃金志向がいつ頃から低穀価・高賃金論へと転換していったのか、はっきりした日付を見出すことは総会や理事会報告書からはその確定は困難だが、反穀物法運動史のなかでは1839年春以降からではないかと思われる。というのは1839年3月12日の下院におけるC. ヴィリアーズ⁴³⁾の穀物法廃止動議演説には、外国の競争力は低穀価・低賃金のためであり、したがってイギリスの労働者は「より低い賃金で働くか、まったく働かないかでなければならぬ」という低賃金論があるかと思うと、他方では1822年と28年とを比較して高穀価・低賃金論(その裏返しとしての低穀価・高賃金論を予想させる)を主張している部分があって⁴⁴⁾立論にあいまいさをまだ残しているが、「同盟」の機関紙 *The Anti-Corn Law Circular* は1839年4月16日の創刊

41) William Rawson. マンチェスターに営業所をもつノッチングハムのメリヤス製造業者。「同盟」の財務担当者(Treasurer)として活躍。会議所では一貫してコブデン派。

42) *The Corn Laws*, *ibid*, p. 103.

43) Charles P. Villiers (1802—1898)。ウルヴァーハンプトン選出の下院議員で、1838年から45年まで毎年穀物法廃止動議を提出しつづけた、議会内における最も著名かつねばり強い反穀物法論者。

44) *The Free Trade Speeches of C. P. Villiers*, vol. I, London, 1883, pp. 93—94.

以来低穀価・高賃金論を展開しているからである。⁴⁵⁾

もう一つの論点は12月の臨時総会ではまだ穀物法の「即時」(immediate)廃止論がコブデン派によって主張されていないということである。コブデンは38年12月20日の臨時総会で穀物法の「完全即時廃止」の請願がなされたと後に述べ、⁴⁶⁾ また「同盟」の運動に自ら参加しつつその歴史を書いた A. プレンティスもこの臨時総会で会議所はコブデン派の「完全即時自由貿易政策」の「支配」するところとなったと断言し、⁴⁷⁾ さらに会議所自身も1846年2月9日の第25回総会への理事会報告書で1838年以来会議所の立場は「完全即時廃止」だったとしているが、⁴⁸⁾ これらはいずれも事実と反している。12月13日の臨時総会で会頭ウッドはコブデンの廃止論に対してあなたの要求は「漸進的なのか即時なのか」と問うているが、それに対してコブデンは「その点について意見を述べる必要はないだろう。前の請願〔37年12月の J. B. スミス請願〕では何もその点については表現していないだから」と答え、⁴⁹⁾ あくまでも J. B. スミスの打ち出した穀物法の「廃止」という要求が自分の立場であることを明らかにしている。そして事実12月20日提出の彼の請願には「即時」という文言は一切みられない。それどころか二つの臨時総会で「即時」という表現は反コブデン派のサンダースが一度用いただけで、コブデン派は討論のなかでもこの要求を出していない。「即時」廃止論を出さなかったのは会議所メンバーの多くが「まだ緩い固定関税または改正ステイディング・スケールに賛成していた」⁵⁰⁾ という状況をふまえた上でのコブデン派の

45) たとえば同紙の No. 8, July 23, 1839 の Manchester Operative Anti-Corn Law Association という記事など典型であろう。

46) J. Bright and J. E. T. Rogers (ed.), *Speeches by Richard Cobden*, London, 1880 p. 181. 1846年1月15日の演説。

47) A. Prentice, *History of the Anti-Corn-Law League*, vol. I, 1853 (Repr. London, 1968), p. 84.

48) *25th Annual Report for 1845*, p. 16.

49) *The Corn Law. An Authentic Report.....*, *op. cit.*, p. 49.

50) A. Redford, *op. cit.* vol. I, p. 154.

戦術だったと考えられなくはない。しかしそれだけではなくて、コブデン自身がまだそこまで踏み込んでいなかったという点も見逃がせない。

というのは、もともと穀物法の「完全即時廃止」という主張は、コブデン⁵¹⁾の回想によるとバーミンガムの J. スタージが運動のなかに持ち込んだものであるらしく、マンチェスターでの反穀物法協会の代表者会議の席上、スタージは多くの出席者がまだ「それほど強硬で非妥協的なこと」を考えていないときにこの原理の採用を説得したという。⁵²⁾これがいつの会議を指すのか不明だが、マンチェスター反穀物法協会の暫定委員会が結成されたのが38年10月13日(コブデンは海外旅行中で一週後委員会の追加メンバーとなる)、そして実際の会合をもったのは39年1月10日であり、そこでは J. B. スミスの動議による穀物法の「完全な廃止」が R. H. グレッグの支持をえて可決されるに留まっている。そして1月23日の代表者会議で「穀物の自由な輸入に影響する一切の法律の完全即時廃止」というコブデン提出の決議が可決されているところからみて、⁵³⁾後に「同盟」の運動に参加する人々が「完全即時廃止」を意識的に追求するようになるのは、39年1月中旬以降とみてよいように思われる。創立当初から「完全即時廃止」を掲げた「同盟」でさえも、その結成に備えてロンドンで開かれた各地の反穀物法協会の代表者会議(39年2月4日)を前にして、コブデン、J. B. スミス、J. スタージがこの会議を「完全即時廃止」の線でまとめるために事前の戦術会議で手を打った⁵⁴⁾は

51) Joseph Sturge (1793—1859)。穀物商人。反穀物法運動だけでなく、奴隷解放、普通選挙権運動にも活躍。

52) Henry Richard, *Memoirs of Joseph Sturge*, London, 1864. p. 275; S. Hobhouse, *Joseph Sturge—His Life and Work*, London, 1919, p. 69 参照。後にスタージは奴隷の栽培する(西インド産の)砂糖には差別的高関税を課すべきだと主張し、無差別自由貿易の「同盟」の運動から離れるが、その時点で、「同盟」はスタージの「完全即時廃止」論に対する優先権を否定し、会議所の方に優先権があると主張するが(*The League*, July 20, 1844) 史実には合わないように思われる。

53) A. Prentice, *op. cit.*, vol. I. p. 92 and p. 102. なおマンチェスター反穀物法協会の規約と評議会(メンバー)が正式に決まるのは1839年1月28日の集会においてである(Prentice, pp. 104—106).

54) N. McCord, *op. cit.*, pp. 42—43.

どであるから、1838年末のマンチェスター商工会議所において「即時」廃止の線がすでに決定していたというのは、コブデン派による会議所史の歪曲だといわねばなるまい。

3. コブデン派の理事会支配

上記の二つの臨時総会後の第18回総会（1839年2月11日）の波乱の前兆はその数日前から感知されていた。会議所会頭であると同時に議員でもあった G. W. ウッドは、2月5日の下院でピールの歓心を買うかのように工業不況の現状を過少に評価し、不況の原因の一端が低賃金にあるかのように述べ、農村の繁栄に言及したりしたため、下院のなり行きを見守るために全国からロンドンに結集していた各地の反穀物法協会の代表者たち、とくにマンチェスターからの J. B. スミス、R. H. グレッグ、W. ラウソン、G. ウィルソン⁵⁵⁾らの怒りを買った。下院の討論を傍聴していたバーミンガムの急進派のパークス (Joseph Parkes) はコブデン宛にウッドの発言は「有害であるだけでなく愚弄の対象になった。彼を会頭にしておくべきではない」⁵⁶⁾と書き送った。コブデンはウッド派排除のためにブライト⁵⁷⁾の会議所での活躍を説得し、また自派に有利なように会議所会員の拡大に乗り出した。

こうしたウッド排撃の動きを背後に開かれた総会は、⁵⁸⁾ 理事会報告の後の理事選挙で大荒れとなった。理事会提案の24名の理事名簿に『ガーディアン』の J. E. テイラー (Tayler) が賛意を表したが、それに対して J. C. ダイヤーが会議所が「完全、即時、全面廃棄」(total, immediate, entire abroga-

55) George Wilson (1808—1870). でんぷんのり製造業者で、J. B. スミスの後41年より「同盟」の議長となり、運動を一貫して指導。「同盟」の運動に集中したためか、会議所の理事会にも総会にも名はみあたらない。

56) 1839年2月8日付書簡。N. McCord, *op. cit.*, p. 46より引用。

57) John Bright (1811—88). ロッチディールの綿紡績業者でコブデンと並ぶ反穀物法運動の有名な指導者。43年より下院議員で後に1868年の第一次グラッドストーン内閣のもとで商相となる。

58) 以下の議論は *Manchester Guardian*, February 13, 1839, p. 3 参照。

tion) の請願⁵⁹⁾ を提出した下院で穀物法の「変更」(alteration) を主張した会頭ウッドを含む新理事候補名簿は承認できないとして、16名の「徹底的コブデン主義者」⁶⁰⁾ かなる新たな24名の理事名簿を提出した。「銀行家の利害と東西インド関係者の利害からなる」「現在の腐敗した下院」を憤る E. アッシュワースがダイヤーの修正理事候補名簿を支持したが、W. ギップ⁶¹⁾ はダイヤー提出名簿は「一人の例外⁶²⁾を除くと一政治路線を支持する人々でもっぱら構成されている」と非難し、サンダースは自分は漸進的廃止が望ましいと考えているから完全即時廃止論者と「同じボートには乗れない」と言って脱会をはのめかしさえした。理事会提出名簿には掲げていてダイヤー名簿から外された W. リード (Read) は後者の名簿が「ある特殊な政治的見解と立場」の人々からなり、「穀物法に対する特殊な見解」を含むとして反対した。ダイヤーは穀物法廃止という目的以外の他意はないと弁明し、会議所が「政治的性質をもつことを望まない」コブデンも、「われわれの利害にとって正しいことを行うよう政府を援助し、指導し、強制させる」必要を述べ、総会の「議事が穀物法問題を軸に回転していること」と、「会議所がこの都市とともに非妥協的にこの問題を追求していくことを決意する理事会を選出する」よう主張した。

採決の結果はダイヤー名簿が出席者 120 名中の 3 分の 1⁶³⁾ の支持をえて採択された。J. パークスは排除された理事 (G. W. Wood, R. Birley, W. Gibb, G. Sandars, S. Fletcher 等理事会提出名簿にあってダイヤー名簿からは外

59) 既述のように事実としては「即時」廃止請願ではなかったが、この時点でこの表現が出てきたことは注目される。

60) A. Redford, vol. I, *op. cit.*, p. 156.

61) William Gibb. 酒類商人。

62) Holland Hoole のことをさす。Holle は綿紡績の製造と輸出に従事するトーリー支持の自由貿易論者で、1843年に会議所会頭。彼がコブデン支持者として会議所理事や会頭を歴任したことは、コブデン派にとっては自分らの主張が政治党派をこえた要求であるという根拠づけの格好の証左となった。

63) これは『ガーディアン』のあげている数字であって、『マンチェスター・タイムズ』は5対1の支持でダイヤー案が通ったとしている。いずれにしてもコブデン派の勝利だけでは確実である。

された13名)は「有害な密告者でウィッグ内閣の手先」⁶⁴⁾だとコブデン宛の手紙で呼んだが、彼らを排除することで、会議所理事会は穀物法の漸進的廃止論者または低固定関税論者の手から完全即時廃止論者の手に移った。24名の新理事中、13名はマンチェスター反穀物法協会評議員 (J. B. Smith, R. Cobden, A. Bannerman, J. Murray, B. Pearson, H. Ashworth, J. Kershaw, W. R. Callender, H. Hoole, H. McConnel, R. H. Greg, J. C. Dyer, W. Neild) である。24名の理事のうち残りの11名中少なくとも8名は反または非コブデン派とみなしてよく、なかでも理事会提出名簿とダイヤー名簿の両者に掲げていながら、代案なき穀物法廃止には反対だし、ウッドに対する評価がダイヤーらは異っているからダイヤー名簿から外してほしいと要求しながら、結局は外してもらえなかった J. マクヴィカー⁶⁵⁾ や反穀物法協会の評議員でありながら会議所での発言はむしろ反コブデン的色彩の強い W. ニールドラを抱えていたという事実が示すように、コブデン派の理事会支配は完全とはいえなかった。というより反または非コブデン派の完全排除による会議所の分裂と会員数の減少、それに伴う会議所の影響力減退と資金不足への恐れが、コブデン派をして多少の妥協的提案を行なわせしめたと見るのが妥当であろう。しかしまたこの妥協のために、会議所の公文書、たとえば理事会報告書や請願書には、1845年の分裂にいたるまで、ついに「同盟」の唱っていた穀物法の「即時」(immediate) 廃止という文言が使われることはなかった。コブデン派支配の象徴ともいうべき1840年3月12日の穀物法廃止をめぐる臨時総会でも採決された請願は「直ちに」(forthwith)⁶⁶⁾ という表現に

64) McCord, *op. cit.*, p. 39 より引用。

65) John Macvicar. 東インドならびに中国貿易商人。

66) 1844年8月5日の Northampton におけるチャーチストのオコナーとコブデンとの有名な公開論争のときに採択された決議文にも穀物法の forthwith な廃止という表現がある (*The League*, August 1, 1844 の “Triumph of FreeTrade over Monopoly and Chartism” という記事参照)。

ヴィリヤーズの1844年6月25日の下院における穀物法廃止動議の演説にも forthwith

留まり「同盟」のスローガンたる *immediate* という語句は用いられていない。*forthwith* は事実上は *immediate* と同義だろうが、それにもかかわらずこの表現に留めた、あるいは留めざるをえなかった点に、会議所と「同盟」とはあくまでも（少なくとも分裂時までは）一線を描すべきだと主張した反または非コブデン派の潜勢力の強さを見出すことができよう。

ところで、J.B.スミスを会頭とするコブデン派による理事会支配下での最初の年次総会（1840年2月17日の第19回総会）に提出された理事会報告書には次のような誇らしげな表現がみられる。「理事会は当市の住民の公共精神と知性が、いかなる国の議会もかつて通過させたことのない最も不正にして破壊的な法律の廃止を実現するために統一した多くの都市の先頭にマンチェスターを立たしめたことに満足している。」⁶⁷⁾

コブデン派が理事会を制したことで、マンチェスターは全英国の反穀物法運動の先頭に立ったというこの言明からわずか1ヶ月足らずの40年3月12日に穀物法廃止をめぐる臨時総会は開かれた。⁶⁸⁾ 前年から会頭に就任したJ.B.スミスは1820年から38年の間における綿製品輸出の低下、綿糸や鉄など製造業原料の輸出の増加を指摘し、イギリスが海外競争国への工業原料供給国になりつつあるという彼の従来からの主張を繰り返した後、神の摂理による各国の天然資源配賦の差異に基づく自由な貿易の禁止は不正な法であるから、穀物法は「直ちに」完全に廃止さるべきだという請願案を提出した。

この請願案をめぐる、B. ピアースンは、昨年以來、会議所は穀物法廃止

という表現が使われている（C.P. Villiers, *Speeches*, vol. II, p. 163）。1844年にこのように *immediate* ではなく *forthwith* が用いられているのは、43年から続く豊作のなかで停滞した反穀物法運動が少しでも広い支持をえて運動を盛り上げるためになした妥協とは考えられないだろうか。

67) *19th Annual Report for 1839*, p. 14.

68) 総会の対議は *Manchester Guardian*, March 18, 1840, p. 3 参照。なお『ガーディアン』は3月14日にこの総会は穀物法の「完全即時」(total and immediata) 廃止の請願を採択したと報道しているが、請願にその表現はない。ただ『ガーディアン』(派)がこの臨時総会をそのように見ていたことはたしかである。

に対して重要な責務を負うようになり、かつて同法の変更 (alteration) は有害だと考えていた人々も、いまや変更の必要を認識し、固定関税論者も廃止論者になった。だから同法の廃止か否かではなくて「いつどのようにという問題」が現在の課題であるとして、請願案に賛成した。続いて H. フール (Hoole), コブデン, カレンダー (W. R. Callender), ガードナー (Robert Gardner) らが賛成の発言をした。反対派の W. ニールドらは⁶⁹⁾「直ちに」という表現に異論を唱えたが、長広舌を振るったのは、サンダースであった。彼は次のように主張した——J. B. スミスの製造品輸出減少論は、1838—39年の統計に拠れば事実と反する。この一年間では綿糸、亜麻糸などの製造業原料の輸出は減少し、綿・絹・ウール等の製造品と金物類の輸出は増加した。穀物法が諸悪の根源とみるのは誤りで、惨禍の原因は凶作と穀物輸入の増大による正貨流出ならびに過剰取引 (overtrading) にある。外国製造業の成長を抑えることは「潮の流れを阻むようなもの」で不可能であり、仮りにイギリスが自由貿易によって外国から多量の穀物を買うことになったとしても、外国はその代価としてイギリス製造品ではなく正貨を要求しそれを彼らの製造業の成長のために投資するだろうから、イギリスの競争力が一層低下するだけのことだ。穀物法の変更には賛成だが固定関税とスケール関税の結合によって1クォータ当り50シリングで穀価を安定させるようにすべきで、「完全即時」 (total and immediate) 廃止は「最も粗野にして最も狂気の計画」だ。

こうしたサンダースの意見はもちろん少数意見であり、J. B. スミスの請願案は結局採択され、会議所もこの臨時総会で「直ちに」 (immediate ではなくて forthwith ではあるが) 穀物法の廃止を要求するという地点にようやく到達する。だがニールドやサンダースだけでなく各種の色合いの人々が非または反コブデン派として依然会議所内で無視しえぬ力を持ち続けていくの

69) ニールド同様、「完全」には賛成だが「即時」とか「直ちに」廃止するのは反対だと発言したのは、Greig (Jackson, Watson and Greig 会社) と Alliance Bank の経営者の Smith であった。

もまた事実である。それはたとえば、1839年11月14日の臨時総会⁷⁰⁾でマンチェスター反穀物法協会評議員の S. ストックス (Stocks) が「個人としては〔穀物法の〕完全廃止に賛成」だが、「多くの尊敬すべき友人たちはそういう意見でなくて、緩い固定関税の獲得を欲している」と発言したり、上記のスミス請願案に賛成した R. ガードナーが実は第19回総会ではコブデン派理事会は「政治的意見において一方的立場の人々があまりに多すぎる」⁷¹⁾と不満を述べていたり、さらには W. ギップが1843年2月13日の第22回総会で双務的 (reciprocal) 貿易論を堂々と唱えたりしていることなどからも瞥見できる。

そして1845年の会議所分裂以前におけるコブデン派と反または非コブデン派との対立が最も鋭い形をとってあらわれたのは1841年2月8日の第20回総会⁷²⁾においてである。この総会に提出された理事会報告書のドップには「穀物法」が取りあげられたが、総会の焦点は会議所性格論であった。反コブデン派の J. コンスターダイン (James Consterdine) は「ある党派」の「極端な意見」が「会議所の一部を構成」しているため、「会議所の影響力と有用性がおゝいに損れた」と言い、後の会議所分裂時にも会議所にとどまり副会頭に就任しているウィリアムズ (Lewis Williams) さえも「会議所がこの地域社会の一般感情を包含していないというきわめて嘆かわしい証拠」のために影響力が低下したとして、理事会は「商業社会の感情の全般的融合」を表現すべきであると主張した。またむしろ親コブデン派とさえいえる J. ヘ

70) この臨時総会はプロシャ関税同盟会議に出席したバウリングの帰国報告を聞くことが主要目的で開かれた。Manchester Guardian, November 16, 1938. p. 3 参照。

71) Manchester Guardian, February 19, 1840, p. 3. 「同盟」を支持していたとはいえ、トーリーだったガードナーは会議所分裂後、マンチェスター商業協会の結成に参加する。

72) Manchester Guardian, February 10, 1841, p. 3. なお、この当時におけるマンチェスター労働者反穀物法協会 (Operative Anti-Corn Law Association) はメルバーン・ウィッグ内閣の固定関税制に賛成しており、1941年5月の集会でそのことを表明していたらしい (E. Watkin, Alderman Cobden of Manchester, London, etc., 1891, p. 70 参照)。固定関税支持論の根強さが知られる。

イウッドは、「戦術的観点」から請願書には「完全即時廃止という言葉の代わりに穀物法の変更 (alteration)」という表現を用いることを唱提した。

これに対してコブデンはマンチェスターでは自由貿易賛成者は「多数であるというだけでなく圧倒的優位」をもっており、「これと異なる意見の持主たる富裕な有力者たち」は「自分たちの数を過大に計算するという誤りを犯して」いる。実際には「彼らは少数であり、しかもその数はしだいに減少しているにちがいない」。会議所の会員数は最近二倍になったが、五年後にはさらに倍増し、「自由貿易会議所」となろうと応じた。H. アッシュワースも、二年前の総会で「おゝいに失望」した人々とは反対に、「極端」と呼ばれる意見は実は「健全な意見」であり、「会議所の影響力と重みは減少どころか逆に一層増加していくだろう」と主張した。

会議所がある党派によって支配されることの善悪功罪をめぐるこの対立は、実は「同盟」内部の運動路線をめぐる対抗を背後に持っていたと思われる。すでに41年1月の「同盟」評議会では「同盟」独自の議員を下院に送る政治活動を主張するコブデン・ブライトらのラディカル派と従来通りの請願と啓蒙説得に運動を限定するよう主張する R. H. グレッグら穏健派との対立が表面化し、『ガーディアン』は「同盟」の政治主義批判に乗り出していた。⁷³⁾ そしてこの対立を象徴するかのようになり、41年のマンチェスター下院選挙では T. ポターが中心となって R. H. グレッグの後任にサフォークの地主で元トーリーの M. ギブソンが推され、コブデンはやむなくストックポートから立候補せざるをえなくなっている。⁷⁴⁾

こうした背景があったため、コブデン派はその勢力を依然として会議所内で保持し続けたとはいえ、この第20回総会では反コブデン派最右翼のサンダースが新理事の一員に選出されているのである。

73) N. McCord, *op. cit.*, p. 84 参照。

74) コブデンはこのことをマンチェスターは「土地貴族によって一掃された」と慨嘆した (Asa Briggs, *Victorian Cities*, Pelican Book ed., p. 129 より引用)。注 34) 参照せよ。

さて、コブデン派による会議所支配が完璧なものでなかったことをみてきたが、この間の会議所の自由貿易論を綿製品の販路問題との関係で一瞥しておこう。

マンチェスターが反穀物法運動の先頭に立ったことを自賛した第19回総会理事会報告書は、他方では1839年恐慌が惹起した市場問題についてこう言っている。「この勤勉な社会に生存資料を提供し、われわれ資本家に有利な充用分野を与えるような、わが国の生産物に対する海外需要をいかにして創造するかを考究することが最も深刻な問題となっている」。⁷⁵⁾

この「深刻な問題」に対する会議所の認識はこの後の理事会報告書や総会討議が示すように、二つの側面をもっている。一つは穀物法があるために外国はその穀物と交換にイギリス工業品を購入するという貿易関係を樹立できず、そのために外国は工業製品を自力で生産せざるをえず、そのことがまたイギリス工業の競争力を脅かして製品輸出を減少させるという認識である。これはこれまで J.B. スミス、コブデン、R.H. グレッグなどの発言や彼らの起草した請願にみられた立場である。もう一つは、ヨーロッパ市場はイギリス製品で溢れているという過剰生産認識と結びついて、イギリス工業品対外国穀物の交換という貿易図式が成立しないアジア市場、とくに中国市場への関心の高まりである。

最初の認識からみていこう。1841年3月11日の臨時総会に理事会が提出した『貿易制限の有害な影響に関する報告書』は、前年の下院特別委員会による『輸入関税に関する報告書』に刺激されて書かれたものだが、そこでは「製造業は外国においては強制されて〔生まれ〕、競争者はそうでなければわれわれの顧客となったはずのところ

で興隆した」。こうして「社会の比較的少数部分の私的利害を保護するという実践のために、われわれの最大の国民的利害が犠牲」にされた、⁷⁶⁾ と述べられている（傍点は原文ではイタリック）。

75) *19th Annual Report for 1839*, p. 16.

76) *Report ..., on the Injurious Effects of Restrictions on Trade ...*, London, Manchester, 1841, p. 17, 23.

ここにみられる強制されて擡頭してきた外国工業という考えの根底には、「あらゆる商業は一国の生産物と他国のそれとの物々交換 (barter) である」から、法律によって外国生産物の輸入制限をすれば、その外国はわが国の製品を購買できなくなるから、「彼らは自力で製造業を行うことを余儀なくされる」⁷⁷⁾ という貿易の物々交換観がある。

1842年8月のマンチェスターにおける点火栓引抜きストライキ (plug-out strike) に対する会議所の反応は上記のような穀物法こそ諸惨禍の原因であるという考えで貫ぬかれている。すなわち、「われわれ資本家の企業心、われわれの労働者の比類なき熟練と勤勉、われわれの地下にある鉱物資源の無比の貯蔵、イングランドの卓越した地理的位置」は、増加する人口を十分養える資源であるから、食物不足と雇用機会欠如によるストライキの原因は「創造主がわが住民に無料かつ豊富に賦与してくれたこれらの贈物の享受を防げている人間の立法に帰せられる」。「国内商業の最も繁栄した状態においても、ランカシャーの住民の半分以上が外国市場に依存している」以上、「われわれ住民の雇用と生存に無限の分野を提供する……新しい世界がわれわれ自身の穀物と砂糖の関税のために大きく閉じられている」ことは許されない、⁷⁸⁾ と。

第二の全般的過剰生産と中国市場の問題に移ろう。

1842年の第21回総会提出の理事会報告書は、「国内市場としてのマンチェスターは、〔農村地帯の〕バッキンガムシャーとベッドフォードシャーを一つにしたよりも重要で、それ自体で多くの顧客をもっている」が、不況のため消費能力が低下してしまった。他方外国に眼を向ければ「ほとんどすべての海外市場はいまイギリスの製品で溢れて (glut) いる」⁷⁹⁾ と書いて過剰生産を認めている。そしてこのような過剰生産のはけ口を求める意見が本格的

77) Appendix of 21st Annual Report for 1841, p. 21.

78) 22nd Annual Report for 1842, pp. 25-26.

79) 21st Annual Report for 1841, p. 16, 18.

にかつ声高に呼ばれるのは1844年2月12日の第23回総会においてである。

第23回総会での理事会報告書は「文明、平和、幸福を促進する最も強大な力」たる「自由貿易」は「国内で雇用されない勤労 (industry) に対するはけ口 (outlet)」を提供するとして自由貿易はけ口説を唱え、その実例としてアヘン戦争後の42年の南京条約による英中貿易にふれ、中国人はいまや「考える最も安い価格で衣料品を身にまとい」、その輸入綿製品の対価としての輸出増大で中国茶は「最高の価格」を享受していると書いている。⁸⁰⁾ 中国市場に対するこの見方は総会討論⁸¹⁾にも反響し、B. ピアーソンは「中国の例は全世界の模範であるべきだ」と述べて喝采を受け、H. アッシュワースは10時間労働法に反対した後で中国市場がマンチェスターの過剰商品の天恵的はけ口であることをこう語った。「中国は多分現在のところわれわれ製造業にとって有望なはけ口と考えてよかろう。一年前には閉鎖されていた紡績工場の再開は中国市場の門戸解放という事情に帰せられよう」。

かつて1838年末に大綿業資本家 R. H. グレッグはヨーロッパ大陸の競争国における機械化のために自社の数百台の織機を破壊せざるを得なかったと述べたが、いま同じ大綿業資本家の H. アッシュワースは遊休設備は中国市場の開放で再稼働の望みが生まれたという。マンチェスター綿業資本家にとっての関心がヨーロッパ大陸からアジア市場に移りつつあることを端的に示す発言ではないだろうか。

そして市場問題が深刻であればある程、穀物法の「即時」廃止の要求は強まり、そのことがまた会議所と「即時」廃止論の象徴たる「同盟」との関係如何という問題となって会議所内部の対立を激しくしていくことになる。そこで、穀物法の廃止が実現する前年に起った会議所分裂前後に目を転じよう。

80) *23rd Annual Report for 1843*, pp. 14-23.

81) *Manchester Guardian*, February 14, 1844, p. 6.

4. 会議所の分裂と穀物法廃止の実現

第24回総会（1845年2月10日）の討議はもっぱら理事選出問題に集中した。⁸²⁾ 問題は理事会提案の次期理事候補者名簿に R. バーリーの名があったことから始まった。⁸³⁾

バーリーは1844年5月に行なわれた南ランカシャー下院選挙⁸⁴⁾ で自由貿易派が推したりバプール商人 W. ブラウン (Brown) に対抗して立候補したトーリー党ピール派の W. エントワイズル (Entwisle) の選挙委員会議長をしていた。ブラウンの敗北をもたらしたバーリーのこの選挙における役割は、「自由貿易がこの商工業社会の福祉と繁栄にとって最高に重要であると繰返し宣言してきた会議所」の方針に反するとみた J. B. スミス——1843年に会頭を退いて以来理事にもなっていないが——は、バーリーを理事名簿から外し、かわりにトーリー自由貿易論者の T. バーンズ (Thomas Barnes) を入れる動議を提案した。これに対してバーリーは、自分は現行のスライディング・スケール穀物法には反対だし自由貿易論者だが、「穀物法の完全即時廃止」は「この国に大混乱をひきおこす」から反対だと論駁した。すかさずキャラコ捺染業者の J. ブルークス (John Brooks) がバーリーの心配する穀物法廃止で被害を受けるのは「一握りの盗人だけだ」とやり返し、後は賛否両論の激しい言葉のやりとりとなった。

両派の究極的対立点は、J. B. スミスが「バーリー氏は穀物法の完全廃止には賛成しないと言った」としたのに対して、バーリーが「私は完全即時に

82) 以下の総会討議の内容は *Manchester Guardian*, February 12, 1845, p. 16 を参照。なお *The League*, February 15, 1845 にも『ガーディアン』からの総会討議報道の再録が多少簡略化されて掲げている。

83) コブデン派支配下の理事会が、バーリーを含む理事候補者名簿を総会に提出した点に、コブデン派支配の不完全さ、またはコブデン派の不統一をみることができよう。

84) この選挙を「同盟」派は *The League*, May 11, 1844 がいっているように、「自由貿易は一党派ではなく、あらゆる党派の平等な利益のためである」として、トーリー、ウィッグに関係なく自由貿易派はブラウンを支持すべきだと主張していた。

「賛成しない」と言ったまでだと答えているように、会議所が穀物法の「即時」廃止という「同盟」路線を容認するか否かであった。この問題は会議所の性質をめぐる議論を含んでおり、バーリー支持派は「会議所が廃止を求めているのは穀物法だけではない」から、「自由貿易の原理について意見が異なっている、他の問題に関する情報を会議所に提供してくれる人々の協力が必要であり、こうしてこそ会議所の力と重要性が増す」という主張（M. ロス）⁸⁵⁾あるいは J.B. スミスのようにある特定の意見しか認めない「専制主義」は会議所を「反穀物法同盟の副次機関（second part）」にしてしまうという意見（W. ギップ）で代表される。

これに対してコブデン派は必ずしも統一がとれておらず、たとえば M. カーティス（Curtis）は異なる意見の排除ではなくて啓蒙説得が会議所のあり方だと言い、W.R. カレンダーはかつて G.W. ウッドを理事から除けたケースと今回のバーリーのケースとは後者が前向きの姿勢を示しているという点で事情が異なると主張し、L. ウィリアムズはスミスに動議の撤回を求めている。会頭の T. バズリー⁸⁶⁾も有能なバーリーの排除は「会議所の一般的利益」にとって損失となると述べ、スミスに対し「会議所の恒久的福利と調和」のために動議の撤回を求めた。しかしスミスはこれに応ぜず採決の結果は31対21でスミス動議が可決されバーリーの理事名簿からの排除が決定した。採決後かなりの数の退場者があったと『ガーディアン』は伝えている。

この総会を報道した『ガーディアン』は論説欄で、会議所は本来マンチェスターとその周辺の商工業者の意見を政府と議会に伝えるという「純粋に商

85) Malcom Ross. 反コブデン派によって会議所分裂後結成されたマンチェスター商業協会 Manchester Commercial Association の副会頭として活躍し、1859年の合同後1866-67年に会議所会頭となる。

86) Thomas Bazley (1797-1885)。紡績業者兼商人。1858-80の間マンチェスター選出下院議員。コブデンやブライト以上にマンチェスター中産階級の利害代弁者といわれる (cf. A. W. Silver, *Manchester Men and Indian Cotton 1847-1872*, Manchester, 1966, p. 18)。「同盟」の活動家でもあり、1844年10月24日のマンチェスターでの「同盟」大集会でコブデン、ブライトへの感謝決議を動議したりしている (A. Prentice, *op. cit.*, vol. II, p. 257)。1844年から57年の長期にわたり会議所会頭。

業的性格」のゆえに影響力をもっていたのに、いまや「反穀物法同盟の合言葉」を公言するよう要求」され、「同盟という本船に付属する小ボート」になってしまった、「会議所はただの一政治団体になるにちがいない」と激しく総会を批判した。⁸⁷⁾ そして数日後にも同紙は、「問題はマンチェスター商業会議所が公共政策の問題をめぐるあらゆる意見の人々の連合体であるべきか、それとも反穀物法同盟のたんなるオオム返し（しかもまったく無用のオオム返し）であるべきかどうかだ」⁸⁸⁾ と書いて反「同盟」の立場を露骨に示した。

この『ガーディアン』の論評は、同じ1845年3月3日に開かれた臨時総会——反コブデン派の約150の法人ならびに個人会員の要求で開かれ300人もの出席者があった——の席上でコブデンの批判の的となった。コブデンはこれより前に J. B. スミス宛の手紙で「あなたは絶対に一歩たりとも会議所の統一を呼ぶ人々と妥協してはなりません」、これは「自由貿易と独占との戦いにほかならず」もし妥協すれば「自由貿易の敵に屈服」⁸⁹⁾ することになると言って不退転の戦術をとることを明らかにしていた。事実彼はスミスのほかにアッシュワース兄弟、ブライト兄弟の支援を得てこの臨時総会に現われた。

コブデンはこの総会⁹⁰⁾が「反穀物法同盟への攻撃」を意図した「有力な新聞論説によって開かれた」ものであると前置きして次のように主張した——われわれがバーリー排除を主張する根拠は彼がエントワイズルを支援したという政治的理由ではなく、彼の自由貿易への態度なのだ。会議所の理事選挙

87) *Manchester Guardian*, February 12, 1845, p. 4. こういう『ガーディアン』の立場をプレントイスは、『ガーディアン』は「自由貿易をととても愛していると告白しながら、ウィッグ主義の方をもっと愛している」と評している (A. Prentice, *op. cit.*, Vol. I, p. 181)。

88) *Ibid.*, February 15, 1845, p. 4. なお同号の投書欄には、会議所理事会は会議所の多数意見を代表する者の就任が当然で、その点バーリーは、マンチェスターの苦しむ大衆を代表していないから、彼は不適格である。バーリー排除で会議所が政治主義に犯されていることにはならない、という投書も掲載されている。

89) 1845年2月20日付書簡。D. Fraser, *Urban Politics in Victorian England*, Leicester U.P., 1976, p. 244 より引用。

90) 総会討議は *Manchester Guardian*, March 5, 1845, pp. 6-8 による。

で「この地域の貿易に最も深く影響する国民的政策問題」への態度が問題になるのは当然ではないか。会議所に政治問題⁹¹⁾を持ち込んでならないことは当然だが、われわれを政治主義だと批判する人々こそ実は政治を持ち込んでいる。かつて会議所は時の政府を刺激しないことにのみ汲々とする政治主義をとり、また J. B. スミスが1832年の選挙法改正問題は会議所として取りあげるべきでないとやった時に理事会はそれを取りあげるという政治主義を犯した。

これがコブデンの演説の趣旨であるが、『ガーディアン』によると動員がかけられたため「きわめて多くの反穀物法同盟評議会メンバーが参加」したというこの臨時総会でのその他のコブデン派の意見は次のようである。

ブライト——会議所は「この地域の資本家と被雇用者の真の利害と繁栄を促進する」のが目的であるのに、1839年以前の会議所は政府と商務省に時折代表を派遣しておとなしく物事を頼むだけだった。「会議所は反穀物法同盟という本船付属の小ボートだといわれているが」、「同盟の生誕をそもそもはじめに鼓舞したのはこの商業会議所の厳粛な宣言だったのではないか」。「もし会議所の圧倒的多数が自由貿易に賛成しないとすれば、〔会議所はこの地域の〕住民の大多数の意見を代表する資格がないだろう」。

H. アッシュワース——問題は「マンチェスター地域社会が一般に反穀物法同盟に具体化した原理と一致するか、それとも……抽象的にのみ自由貿易論者であるか」の選択である。

バーリー支持派の主要意見も紹介しておこう。

91) コブデンはこの発言中で、政治問題として、アイルランド問題、秘密投票制、普通選挙権問題をあげている。普通選挙権問題を会議所内に持ちこまないことが会議所の中立性だという考えは、1842年2月17日の臨時総会（ピールのスライディングスケール関税修正案に対する反対の大合唱となった）で John Brooks が穀物法廃止の「最善の方法」として普通選挙権獲得を主張したとき、会頭 J. B. スミス（欠席）のかわりに議長席にいた副会頭の H. Hoole が「政治を語らないのが会議所のルールだ」といってブルークスをたしなめた点にあらわれている（*Manchester Guardian*, February 19, 1842, p. 3.）このブルークス発言はバーミンガムの J. スタージを中心に進められていた中産階級とチャーチストの一部との協調による普通選挙権運動を背景にもつものであったが、この時にはコブデンはこの発言を有害とはみていなかった（E. Watkin, *op. cit.*, p. 89 参照）。

ホールズワース (Houldsworth) ——対立は「一般的目的の促進か 特定目的の促進か」であり、会議所は「商業の一般的利害の促進」を目的としている。「理事会は会議所の消化器官であり、会議所内のさまざまな意見を代表することが絶対に必要である」。バーリーは自由貿易論者だから、彼を排除することは「独占の排除」ではなくして、「極端な見解を抱かない自由貿易論者の排除」になるのだ。

J. A. ターナー⁹²⁾ ——1839年総会で会議所創立以来の多くのメンバーが理事から外され、それ以後会議所は地域の全商業界の完全な信頼を得えおらず、「地域社会のある一部分の意見を表現するための排他的機関」となっており、社会一般と政府への影響力を失った。

S. フレッチャー ——「会議所は自由貿易原理を一般に支持してきたとはいえ、だからといって、必然的に自由貿易会議所であるわけではない」。もしこの原理が「試金石として導入され、会議所理事たちに適用されるとすれば——しかも事実は適用されているのだが——、それはきっと会議所全メンバーにも適用されることになり」、一つの意見しか容れられなくなろう。長い間理事をやったことがあるが、1839年のあの総会までブライト氏を会場で見かけたことはなく、その彼がいま「きわめて積極的なメンバーとなった動機」は明らかではないだろうか。

W. ニールド ——自分は「同盟」の一員だが「反穀物法同盟は商業会議所を飲み込んだり、同盟のたんなる一付属物にしてはならない。……会議所が独立した原理を樹立しえないならば、それはなんの価値もない」。

H. メイソン⁹³⁾ ——自分はこの総会に「独立した会員」「独立した投票者」

92) James A. Turner (1797-1867). 富裕な綿紡績業者。分裂後のマンチェスター商業協会会頭で、1859年の合同後の会議所の会頭となる。57年のマンチェスター下院議員選挙でブライトを破って議員となる。パーマストン政策の支持者でマンチェスターからコブデン・ブライト的急進主義を排除することに尽力。

93) Hugh Mason. 綿紡績業者で Ashton-under-Lyne の市長も歴任。1871-73 会議所会頭。強烈な東インド会社批判者でその点ではブライトの政友。

として出席し、コブデンやブライトの演説に自分の立場が動揺しないかと心配していたが、最近の決意は動かなかった。すなわち自由貿易を理事選出の「試金石」にすることに反対だ。

こうした調子で総会は延々5時間にも及び、J. シャトルワース (Shuttleworth) が総会延期再開案を動議したが、挙手による賛否は相半ばして正確な数がつかめず、再度の賛否をとった結果、動議は102対83の19差で可決された。シャトルワースは基本的にバーリー排除に賛成していたから、この結果は一応コブデン派の勝利といえるが、彼らの大動員と1839年以来の会議所支配という実績からすると、票差が比較的僅小だったことは注目される。

バーリー排除反対派のこのような善戦は、コブデン派または親コブデン派のなかでもバーリー排除には難色を示す人々が相当いたという事実によって支えられていたと思われる。たとえば前の(第24回)年次総会でM. カーティス、W.R. カレンダー、T. バズリーらはバーリー排除に難色を示していたし、この臨時総会でのシャトルワースの立場も年次総会の決定を無効とするような行為は総会の権威を損うからバーリー排除の決定に従うべきだというものであった。こうしたコブデン派中の不統一と、バーリー排除を認めれば会議所と「同盟」の組織原則上の区別が崩れるという会員の危惧が上記の僅少な票差にあらわれたと考えられる。

この総会の議事を報道した『ガーディアン』は長文の論評で第24回大会で選出された24名の理事のうちすでに6名が辞任している事実を明らかにして、「会議所は事実上反穀物法同盟のメンバーで構成されるようになろう。……同盟は、よく知られているように、『偉大な事実』[『タイムズ』1843年11月18日論説]、恐るべき巨大な事実であるが、同盟の委員会からなる商業会議所は偉大な事実でも、小さな事実でも、いやそもそも事実たることをやめ、恥辱、口実、見せかけ以外のなにものでもない」⁹⁴⁾と噴怒した。そしてこの

94) *Manchester Guardian*, March 5, 1845, p. 4.

論説が予期したように数日後にはさらに5名の理事が辞任（そのなかには J. B. スミスがバーリーの代わりに推した T. バーンズも入っていた）し、60名以上の会員が会議所を脱会した。

脱会者は1846年1月19日に220以上の企業ならびに個人の賛同をえて J. A. ターナーを会頭に、バーリー, R. ガードナー, W. ギップ, M. モス, W. ニールド等を理事に、マンチェスター商業協会（Manchester Commercial Association）を結成し、ここに会議所は分裂する。商業協会も自由貿易の実現に最善を尽すと唱ったが、なんといっても彼らの狙いはバーリーやギップがその第1回総会⁹⁵⁾で言っているように、「特定の政治セクト」に偏せず、「あらゆる色合の政治的見解をもつ」人々が「マンチェスター商品取引所における同じように自由かつ開襟をひらいて議論」できる組織をつくることにあった。

反コブデン派または反「同盟」派が脱会することで、会議所の性格はたしかに変ったように思われる。というのは、会議所は分裂後穀物法の「完全即時廃止」をはじめて堂々と理事会報告書という公文書に明記しだしたからである。第25回総会（1846年2月9日）に提出された理事会報告書は「1838年に穀物、食糧、製造品に関する一切の関税の完全即時廃止の最初の請願が下院に対してなされたときのことを満足をもって回顧する」⁹⁶⁾と書いているが、これこそ会議所のコブデン派による純化宣言ととってよいであろう。

95) この総会の議事報道は、*Manchester Guardian*, January 21, 1846 参照。なお、商業協会と会議所は1859年の会議所第38回大会で合同するが、合同後の会議所会頭には商業協会会頭だったターナーが、副会頭には会議所会頭だったバズリーが就任している。この人事に象徴されるように、以後の会議所は穀物法反対・自由貿易の完全実現という点では穏健な立場をとっていた人々（ウィッグ派、『マンチェスター・ガーディアン』派といってよかろう）が指導権をとっていく。1857年の選挙でマンチェスターがブライトとギブソンに代わってウィッグ党パーマストン派の J. A. ターナーと T. ポターの息子のジョン・ポターを下院に送り出した後で合同が、なされたことの含意に留意しておきたい。

96) *25th Annual Report for 1845*, p. 16. ただしこの記述が会議所の歴史の事実に反していることは既述しておいた。

しかし他方では奇妙なことだが、この25回総会⁹⁷⁾の討議を追っていくと、反コブデン派追放の勝利感よりも、分裂による損失を嘆く声の方がむしろ主調音であることに気がつく。ピールの穀物法廃止法案は46年1月27日に下院の第1読会を通過しており、そのことを反映して会議所総会でJ.B. スミスは同法案を「歴代のイギリス首相が提示したものでは最高の政策」と称賛（完全廃止に実は3年間に要する点に多少の危惧を表明しているが）し、「穀物法の完全即時廃止を求める声がこの部屋から発せられた」ことを誇る発言をしている。会頭のバズリーもピール法案に心から賛同し、会議所が「断固としてかつ着実に」自由貿易原理という「真理の巖の上に立っていた」正しさを強調し、さらにマンチェスター商業協会は「ごく最近まで直接間接に独占の弁護者だった」から、この地域の支持を受けることはできないだろうという確信を述べている。こうした発言はコブデン派の自賛とみなしてよいが、他方では、コブデン派（コブデンは欠席）と目されている他の人々が口々に商業協会メンバーの会議所復帰を訴えているのである。

たとえば、W. ラウソンは、一切の保護主義に反対し自由貿易を促進するという原理は7年前に確立されたのだから、会議所理事選挙にこの原理が反映されない方がおかしいのであって、その点で会議所は彼らの脱会に責任を持つものではないとしながらも、しかし「心から彼らの会議所への復帰を希望」した。H. アッシュワースは直接商業協会メンバーの復帰にはふれていないが、J.C. ダイヤーがピール法案は名目的関税を3年間容認しているからその間「同盟」は存続すべきであると主張したとき、前年3月3日の臨時総会で「同盟」の原理を認めるか否かだと迫ったのと同人物とは思えぬ調子で、会議所では「別組織としての……同盟の行為」について論じてはならないと諭した。諭されたダイヤーも商業協会は「かつては保護主義者だったが、いまは自由貿易論者になっているのだから、……彼らは地域会社の商工

97) 以下の総会発言は *Manchester Guardian*, February 11, 1846, p. 6 参照。

業の利益を守るために本会議所に参加すべきである。本会議所は正しい友情の手を差し伸べて彼らを招きよせ、合同団体となるべきである」と発言した。

コブデン派のこのような態度軟化の理由の一端は、商業協会自体が自由貿易原理を本格的に追求しはじめたことに求められよう。1845年の多雨冷夏による食物、とくにアイルランドのポテト凶作を機に固定関税制を唱えていたウィッグのラッセル⁹⁸⁾が45年11月22日のエジンバラからの書簡でロンドンの有権者に対して穀物法廃止論にはっきりと転換し、それに触発されてマンチェスターのウィッグ支持の穏健派たる商業協会も明確に自由貿易に転じたと考えることができるからである。しかし会議所の協会に対する秋波の理由はそれだけではなかろう。むしろそれ以上に重要なのは、39年のコブデン派による理事会制覇以後も潜流しつづけ、コブデン派内部でも支持者をもった会議所の性質に関する考え、すなわちある特定の原理や思想で会議所を縛ることがもたらす会議所の商業団体としての影響力の弱化に対する怖れが分裂後に強く再認識されたということであろう。

こうして分裂後1年も経ずに合同への願望が生まれた。だがそれにもかかわらず、実現の合同は10年以上も後の1859年までなされなかった。これは、「大きなミステリー」⁹⁹⁾ではあるが、第25回総会での願望そのものは一応、総会后2週間も経たない46年2月25日に会議所会頭バズリーと商業協会会頭ターナーらが共同で上京し下院に「穀物法廃止のすみやかな通過」(speedy passing)を請願する形で結実した。¹⁰⁰⁾

穀物法廃止法案は1846年5月26日に上院を通過して成立した。しかし同法廃止後の最初の年次総会たる47年2月8日の第26回総会¹⁰¹⁾にはコブデン、J. B. スミス、ブライトら反穀物法運動の指導者たちの姿はみられず、理

98) ラッセルは1841年5月に小麦1クォータ当り8シリングの固定関税制を、45年5月には、同4—6シリングの低固定関税からはじまりやがて完全廃止へという方法を考えていた。A. Prentice, *op. cit.*, vol. II, p. 346 参照。

99) A. Redford, *op. cit.*, vol. II, p. 234.

100) 1846年5月21日の会議所臨時総会でのバズリー報告参照 (Manchester Guardian,

事会提出の新理事候補名簿には、H. アッシュワースの名はあっても、現理事コブデンと（数年前からもう理事ではないが）スミスの名はなかった（ブライトはわれわれの扱う期間を通じて一度も理事にはなっていない）。出席者もわずか40人程であった。

この総会で会頭バズリーは党派をこえたピールの決断を「人類の恩人」と賛え、コブデンの功績に深謝した。プレントイスは「この会議所は商務省総裁や閣僚たちの指南役であるだけでなく、全国民を指南するための委員会であるべきだ。……マンチェスターが繁栄するとき、わが王国全体が繁栄する」と発言し、つづいて、J. ブルークスも「ここに参集した多くのすぐれた商人たちは全国を啓蒙する知識」を備えていると述べた。

しかし、こうした調子の高い自信に満ちた発言にもかかわらず、総会全体の雰囲気は明らかに活力と迫力に欠け、プレントイスも会議所の停滞への危惧を表明せざるをえなかった。すでに1846年7月には「同盟」は事実上解散していた。穀物法廃止をめぐるおそらく会議所史上もっとも激しい内部対立を繰返し、しかももっとも活発で精力的な活動で色彩れた会議所の「反穀物法」時代は明らかに終幕を迎えていた。この総会ではバズリーをはじめ数人の発言者が、次は目標は航海法と砂糖関税の廃止だと言っている。たしかにその通りになるのだが、しかしそれ以上にこの後の会議所はインドでの原綿栽培とインドへのイギリス綿製品輸出、要するに原料供給地、商品販売市場としてのインドに最大の関心を向けるようになるのである。

5. 結 語

本稿の対象とした期間におけるマンチェスター商工会議所内の意見の対立

May 23, 1846, p. 9)。なおこの5月21日の臨時総会はピール法案の上院通過を要求するために開かれたが、「完全即時」廃止の請願を行なっている（この請願全文は *Appendix of 26th Annual Report for 1846*, pp. 25-27 をみよ）。

101) 総会討議内容は *Manchester Guardian*, February 10, 1847, p. 6 参照。

は、はじめは現行スライディング・スケール穀物法の漸進的改正または固定関税制への移行を主張し政治的にはウィッグを支持する人々（コブデン派支配以前の理事会）と、支持政党の如何を問わず同法の廃止を要求する人々（J. B. スミス、コブデンらのいわゆるコブデン派）との間に見られた。1838年12月の二度にわたる臨時総会を通して上記理事会派はコブデン派の強力な要求に屈して廃止論の採用を余儀なくされるが、彼らは固定関税論を全面的に放棄したわけではなく、そのため彼らの廃止論には妥協的なところがあってウィッグ的本質が見え隠れし続けることになる。

他方コブデン派は上記の臨時総会で穀物法の完全廃止の主張を掲げるが、1839年に入るとさらに完全即時廃止論へと決定的な前進を遂げ、その主張をもって39年2月の総会で理事会を一応制覇することに成功する。（「即時」を主張しない）たんなる廃止論者と固定関税論者は統一して完全即時廃止論者に対抗し数人の理事を理事会に送り込み続け、コブデン派による会議所の単独支配に抵抗していく。コブデン派による制覇に「一応」という但し書きを付した所以である。

穀物法の完全即時廃止という要求は「反穀物法同盟」の主張でもあり、会議所内の完全即時廃止論者の多くが「マンチェスター反穀物法協会」や全国組織の「反穀物法同盟」の評議員または活動家であったために、たんなる廃止論者と固定関税論者は、会議所が穀物法の「即時」廃止論を採用するならば、会議所は「同盟」の付属機関になり下がるとして抵抗した。そしてこの抵抗は商業団体としての会議所の影響力の低下を恐れる必ずしも反または非コブデン派でない人々の支持をも得たために、コブデン派支配下の理事会はその年次報告書に会議所の要求が穀物法の「完全即時廃止」であるという文言をなかなか入れることができなかった。この文言が理事会報告書に公的に記録されたのは会議所分裂後の1846年総会においてであった。1840年の下院への請願には「即時」(immediate) とほぼ同義の「直ちに」(forthwith) という表現がみられるが、「即時」という「反穀物法同盟」の象徴的スローガン

が会議所でいわば市民権を得るのは反コブデン派の一斉脱会の後においてであった。

穀物法廃止をめぐる上記の対立には政治上または組織論上の対立だけに留まらず、実はイギリス工業の競争力に対する危機感の度合の相違もまた反映されていた。

完全即時廃止論者の背後にはヨーロッパ大陸の綿工業の発達に対するイギリス綿工業の危機感があり、したがって完全な自由貿易の要求と結びついていた彼らの主張は、大陸諸国の穀物を自由にイギリスに輸入させることでそれら諸国を農業国として定置せしめ、イギリス工業品の購買国たらしめようとする点に特徴があった。そして彼らはこのような主張を、各国は互に異なる自然資源を賦与され、イギリスは工業資源に大陸諸国は農業資源に恵まれているという資源配賦観でもって正当化しようとした。だから彼らの自由貿易論はリカード的な比較生産費説よりもずっと素朴な資源配賦説に基礎を置いていたことがわかる。そして注目されるのは、1840年代に入ると穀物法が外国工業興隆の原因であり、同法がイギリス綿製品の輸出を阻害しているという認識と並んで、綿製品そのものの過剰生産という認識が生まれてきて、¹⁰²⁾ イギリス綿製品の輸出市場としてのアジア諸国、とくに中国（実際には中国は綿製品市場としては期待した成長を果さず、そのためイギリス、インド、中国の間の有名な三角貿易が成立するのであるが）が垂涎の的になっていくことである。これは大陸の後発資本主義諸国の成長を阻止する企図で唱提された資源配賦説に立つ自由貿易論が、それら諸国の工業の不可避的発達を前にしてその理論の新たな適用場所をアジアに求めるようになったとみることができ、イギリス自由貿易論が19世紀後半以降、後進国との関係な

102) overtrading という表現と並んで、生産者たる自分たちには過剰な生産を行った責任はなく、むしろ穀物法があるために惹起された「過少消費」こそ恐慌の原因だとする見解もまた広く述べられていた。たとえば W. R. Greg, *Not Overproduction, But Deficient Consumption, The source of our sufferings*, 2nd ed. London, 1842. はその典型だろう。

しには成立しえなかったことを示唆している。

穀物法のたんなる廃止論者や固定関税論者たちの自由貿易論も、1838年の二つの臨時総会に提出された彼らの（理事会）請願原案にみられるように、穀物法の存在が資源配賦分布からみて本来不利なはずの外国に工業生産を強制させたと考えている点でコブデン派と基本的には同一の地平に立っていた。ただ彼らとコブデン派の相違は穀物法のために製造業の興隆を余儀なくされた外国の工業競争力に対する危機感の切迫度が異っていたことである。大綿業資本家である R. H. グレッグや T. ポターが穏健派の理事会が提案した請願案に反対したのはまさにその案が緊迫性、迫力、気力、エネルギーに欠けていると考えたためであった。そしてコブデン派が一定の制約のもとではあるが、1839年以後会議所を支配しえたのは彼らがマンチェスター綿業資本家の合衆国とヨーロッパ大陸諸国の競争力に対する危機感（それが経済的事実からみてあまりに誇大化されたものであったか否かはここでの問題ではない）を代弁していたからであった。